

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括

歳 入

款	本年度予算額
1. 保 險 料	1,371,800
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	2
3. 国 庫 支 出 金	989,187
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,349,814
5. 県 支 出 金	744,084
6. 財 産 収 入	735
8. 繼 入 金	892,907
9. 繰 越 金	1
10. 諸 収 入	258
歳 入 合 計	5,348,788

(単位:千円)

前年度予算額	比 較
1,345,580	26,220
79	△77
969,494	19,693
1,331,858	17,956
732,453	11,631
615	120
867,060	25,847
1	0
5,461	△5,203
5,252,601	96,187

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	193,514	185,538	7,976
2. 保険給付費	4,831,812	4,772,965	58,847
4. 基金積立金	11,006	615	10,391
5. 諸支出金	1,532	1,182	350
7. 地域支援事業費	307,924	289,301	18,623
8. 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	5,348,788	5,252,601	96,187

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		62,953	130,561
1,596,912		1,948,988	1,285,912
1		735	10,270
		1,531	1
136,358		95,903	75,663
			3,000
1,733,271		2,110,110	1,505,407

## 2. 歳入

## (款) 1. 保険料

## (項) 1. 介護保険料

目	本年度	前年度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	1,371,800	1,345,580	26,220
計	1,371,800	1,345,580	26,220

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	1,205,150	1 現年度分
2. 現年度分普通徴収保険料	158,267	1 現年度分
3. 滞納繰越分	8,383	1 滞納繰越分

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	1	78	△77
計	2	79	△77

1. 総務手数料	1	1 証明手数料
1. 督促手数料	1	2 督促手数料（滞納分）

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	874,191	862,625	11,566
計	874,191	862,625	11,566

1. 現年度分	874,191	1 介護給付費負担金
---------	---------	------------

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	27,495	27,130	365
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,499	31,970	1,529
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	54,001	47,769	6,232
7. 保険者機能強化推進交付金	1	0	1
計	114,996	106,869	8,127

1. 現年度分	27,495	1 調整交付金（介護給付費分） 2 調整交付金（地域支援事業費分） 26,574 921
1. 現年度分	33,499	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分	54,001	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）
1. 保険者機能強化推進交付金	1	1 保険者機能強化推進交付金

## (款) 4. 支払基金交付金

## (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,304,589	1,288,700	15,889
2. 地域支援事業交付金	45,225	43,158	2,067
計	1,349,814	1,331,858	17,956

1. 現年度分	1,304,589	1 介護給付費交付金
1. 現年度分	45,225	1 地域支援事業支援交付金

## (款) 5. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較
1. 介護給付費負担金	696,147	688,588	7,559
計	696,147	688,588	7,559

## (款) 5. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,937	19,980	957
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	27,000	23,885	3,115
計	47,937	43,865	4,072

## (款) 6. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

2. 利子及び配当金	735	615	120
計	735	615	120

## (款) 8. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	603,977	596,621	7,356
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,937	19,981	956
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	27,000	23,885	3,115
4. 低所得者保険料軽減繰入金	42,999	12,458	30,541
5. その他一般会計繰入金	196,523	188,483	8,040
計	891,436	841,428	50,008

## (款) 8. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	1,471	25,632	△24,161
-----------------	-------	--------	---------

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	696,147	1 介護給付費負担金

1. 現年度分	20,937	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分	27,000	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）

1. 利子及び配当金	735	3 介護給付費準備基金預金利子

1. 現年度分	603,977	1 介護給付費繰入金
1. 現年度分	20,937	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業）
1. 現年度分	27,000	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業以外の地域支援事業）
1. 現年度分	42,999	1 低所得者保険料軽減繰入金
1. 職員給与費等繰入金	130,559	1 職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	65,964	1 賦課徵收費繰入金 7,130 2 楽旨普及費繰入金 1,090 3 計画策定費繰入金 207 4 介護認定審査会事務費繰入金 7,629 5 認定調査等費繰入金 39,763 6 一般管理費繰入金 10,145

1. 介護給付費準備基金繰入金	1,471	1 介護給付費準備基金繰入金
-----------------	-------	----------------

## (款) 8. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較
計	1,471	25,632	△24,161

## (款) 9. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 10. 諸収入

## (項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

## (款) 10. 諸収入

## (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	39	39	0
計	39	39	0

## (款) 10. 諸収入

## (項) 3. 雜入

1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 収納金	1	1	0
4. 雜入	213	5,416	△5,203
計	216	5,419	△5,203

節		説明
区分	金額	

1. 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金

1. 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金
1. 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金
1. 過料	1	1 過料

1. 預金利子	39	1 預金利子

1. 滞納処分費	1	1 滞納処分費
1. 第三者納付金	1	1 第三者納付金
1. 収納金	1	1 収納金
1. 雜入	213	1 雜入 2 雇用保険料個人負担金 3 地域支援事業参加者負担金 50 91 72

## 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定期財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
1. 一般管理費	137,645	131,339	6,306		7,085	130,560
計	137,645	131,339	6,306		7,085	130,560

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 管理運営事業		137,645
2 納入料	60,711	
1 一般職給(18名)	60,711	
3 職員手当等	49,687	
1 扶養手当	1,452	
2 住居手当	630	
3 通勤手当	2,215	
4 特殊勤務手当	270	
5 時間外勤務手当	4,465	
6 管理職手当	2,112	
7 児童手当	1,380	
8 期末手当	14,378	
9 勤勉手当	10,657	
20 退職手当負担金	8,271	
35 地域手当	3,857	
4 共済費	20,161	
9 旅費	84	
11 需用費	499	
12 役務費	2,004	
13 委託料	4,152	
14 使用料及び賃借料	347	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	7,135	7,152	△17		7,134	1
----------	-------	-------	-----	--	-------	---

4. 共済費	12	1 賦課徴収事業	7,135
7. 貸金	1,309	4 共済費	12
9. 旅費	15	7 臨時雇職員	12
11. 需用費	559	7 貸金	1,309
		1 臨時雇貸金	1,309
		9 旅費	15
		2 普通旅費	15
		11 需用費	559
		1 消耗品費	35
		4 印刷製本費	524
		12 役務費	3,376
		1 通信運搬費	2,604

## (款) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比 較	本年 度の 財源 内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他の	
(1) 税課徴収費)							
計	7,135	7,152	△17			7,134	1

## (項) 2. 徴収費

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
12. 役務費	3,376	3 手数料 772 13 委託料 1,687 1 電算処理委託料 1,687 14 使用料及び賃借料 131 29 ソフトウェア使用料 131 19 負担金補助及び交付金 46 1 介護保険料特別徴収業務負担金 46
13. 委託料	1,687	
14. 使用料及び賃借料	131	
19. 負担金補助及び交付金	46	

## (款) 1. 総務費

1. 介護認定審査会費	7,629	7,488	141		7,629	
2. 認定調査等費	39,808	38,272	1,536		39,808	

## (項) 3. 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費		7,629
1. 報酬	6,435	1 報酬 6,435 1 介護認定審査会委員(40名) 6,435
9. 旅費	516	9 旅費 516 1 費用弁償 516
11. 需用費	124	11 需用費 124 1 消耗品費 98 3 食糧費 26
12. 役務費	554	12 役務費 554 1 通信運搬費 554
1 認定調査等費		39,808
1. 報酬	14,177	1 報酬 14,177 1 介護認定調査員(7名) 14,177
4. 共済費	2,306	4 共済費 2,306 7 臨時雇職員 12 8 領託員 126
7. 賃金	1,309	11 社会保険料 2,168 7 賃金 1,309 1 臨時雇賃金 1,309
9. 旅費	34	9 旅費 34 1 費用弁償 34
11. 需用費	1,213	11 需用費 1,213 1 消耗品費 24 2 燃料費 651 4 印刷製本費 53 6 修繕料 485
12. 役務費	15,701	12 役務費 15,701 1 通信運搬費 886

## (款) 1. 総務費

目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度の 財源 内訳		
				特定 財 源		一般財源
				国県支出金	地方債	
(2) 認定調査等費)						
計	47,437	45,760	1,677		47,437	

## (款) 1. 総務費

1. 趣旨普及費	1,090	1,080	10		1,090	
計	1,090	1,080	10		1,090	

## (款) 1. 総務費

1. 計画策定委員会費	207	207	0		207	
計	207	207	0		207	

## (款) 2. 保険給付費

1. 居宅介護サービス給付費	1,875,315	1,919,961	△44,646	619,817		755,616	499,882
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	681,222	604,137	77,085	225,142		274,974	181,106
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1

## (項) 3. 介護認定審査会費

節		説明
区分	金額	
13. 委託料	2,878	3 手数料 14,764 5 自動車損害保険料 51 13 委託料 2,878 1 訪問調査委託料 2,878
18. 備品購入費	2,176	18 備品購入費 2,176 1 自動車購入費 2,176
27. 公課費	14	27 公課費 14 1 自動車重量税 14

## (項) 4. 趣旨普及費

11. 需用費	1,090	1 趣旨普及費 1,090 11 需用費 1,090 4 印刷製本費 1,090

## (項) 5. 計画策定委員会費

1. 報酬	169	1 計画策定委員会費 207 1 報酬 169 1 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員（1 4名） 169
9. 旅費	28	9 旅費 28 1 費用弁償 28
12. 役務費	10	12 役務費 10 1 通信運搬費 10

## (項) 1. 介護サービス等諸費

19. 負担金補助及び交付金	1,875,315	1 居宅介護サービス給付 1,875,315 19 負担金補助及び交付金 1,875,315 1 居宅介護サービス給付費負担金 1,875,315
19. 負担金補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付 1 19 負担金補助及び交付金 1 1 特例居宅介護サービス給付費負担金 1
19. 負担金補助及び交付金	681,222	1 地域密着型介護サービス給付 681,222 19 負担金補助及び交付金 681,222 1 地域密着型介護サービス給付費負担金 681,222
19. 負担金補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付 1 19 負担金補助及び交付金 1 1 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度の 財 源 内 訳			
				特定 財 源		一般財源	
				国県支出金	地方債		
5. 施設介護サービス給付費	1,643,753	1,643,652	101	543,258		663,502	436,993
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1
7. 居宅介護福祉用具購入費	9,154	6,720	2,434	3,024		3,694	2,436
8. 居宅介護住宅改修費	14,639	12,100	2,539	4,836		5,908	3,895
9. 居宅介護サービス計画給付費	231,061	222,492	8,569	76,364		93,267	61,430
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
計	4,455,148	4,409,066	46,082	1,472,441		1,796,961	1,185,746

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
19. 負担金補助及び交付金	1,643,753	<b>1 施設介護サービス給付 1,643,753</b>
		19 負担金補助及び交付金 1,643,753 1 施設介護サービス給付費負担金 1,643,753
19. 負担金補助及び交付金	1	<b>1 特例施設介護サービス給付 1</b>
		19 負担金補助及び交付金 1 1 特例施設介護サービス給付費負担金 1
19. 負担金補助及び交付金	9,154	<b>1 居宅介護福祉用具購入 9,154</b>
		19 負担金補助及び交付金 9,154 1 居宅介護福祉用具購入費負担金 9,154
19. 負担金補助及び交付金	14,639	<b>1 居宅介護住宅改修 14,639</b>
		19 負担金補助及び交付金 14,639 1 居宅介護住宅改修費負担金 14,639
19. 負担金補助及び交付金	231,061	<b>1 居宅介護サービス計画給付 231,061</b>
		19 負担金補助及び交付金 231,061 1 居宅介護サービス計画給付費負担金 231,061
19. 負担金補助及び交付金	1	<b>1 特例居宅介護サービス計画給付 1</b>
		19 負担金補助及び交付金 1 1 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	38,067	31,722	6,345	12,580		15,365	10,122
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	996	210	786	328		401	267
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1

19. 負担金補助及び交付金	38,067	<b>1 介護予防サービス給付 38,067</b>
		19 負担金補助及び交付金 38,067 1 介護予防サービス給付費負担金 38,067
19. 負担金補助及び交付金	1	<b>1 特例介護予防サービス給付 1</b>
		19 負担金補助及び交付金 1 1 特例介護予防サービス給付費負担金 1
19. 負担金補助及び交付金	996	<b>1 地域密着型介護予防サービス給付 996</b>
		19 負担金補助及び交付金 996 1 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 996
19. 負担金補助及び交付金	1	<b>1 特例地域密着型介護予防サービス給付 1</b>
		19 負担金補助及び交付金 1 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1

## (款) 2. 保険給付費

目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度の 財 源 内 訳			
				特定 財 源		一般財源	
				国県支出金	地方債		
5. 介護予防福祉用具購入費	1,411	1,310	101	465		568	378
6. 介護予防住宅改修費	7,329	5,000	2,329	2,421		2,957	1,951
7. 介護予防サービス計画給付費	12,439	15,618	△3,179	4,109		5,020	3,310
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	60,245	53,863	6,382	19,903		24,311	16,031

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(項) 3. その他諸費						
1. 審査支払手数料	4,149	4,425	△276	1,369		1,674
計	4,149	4,425	△276	1,369		1,674

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	102,159	100,464	1,695	33,761		41,235	27,163
2. 高額介護予防サービス費	164	164	0	53		65	46
計	102,323	100,628	1,695	33,814		41,300	27,209

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	10,211	9,207	1,004	3,374		4,120	2,717
2. 高額医療合算介護予防サービス費	75	75	0	25		30	20
計	10,286	9,282	1,004	3,399		4,150	2,737

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		<b>1 介護予防福祉用具購入</b> <b>1,411</b>
19. 負担金補助及び交付金	1,411	19 負担金補助及び交付金 1,411 1 介護予防福祉用具購入費負担金 1,411
		<b>1 介護予防住宅改修</b> <b>7,329</b>
19. 負担金補助及び交付金	7,329	19 負担金補助及び交付金 7,329 1 介護予防住宅改修費負担金 7,329
		<b>1 介護予防サービス計画給付</b> <b>12,439</b>
19. 負担金補助及び交付金	12,439	19 負担金補助及び交付金 12,439 1 介護予防サービス計画給付費負担金 12,439
		<b>1 特例介護予防サービス計画給付</b> <b>1</b>
19. 負担金補助及び交付金	1	19 負担金補助及び交付金 1 1 特例介護予防サービス計画給付費負担金 1

12. 役務費	4,149	<b>1 審査支払手数料</b> <b>4,149</b>
		12 役務費 4,149 3 手数料 4,149

19. 負担金補助及び交付金	102,159	<b>1 高額介護サービス</b> <b>102,159</b>
		19 負担金補助及び交付金 102,159 1 高額介護サービス費負担金 102,159
19. 負担金補助及び交付金	164	<b>1 高額介護予防サービス</b> <b>164</b>
		19 負担金補助及び交付金 164 1 高額介護予防サービス費負担金 164

19. 負担金補助及び交付金	10,211	<b>1 高額医療合算介護サービス</b> <b>10,211</b>
		19 負担金補助及び交付金 10,211 1 高額医療合算介護サービス費負担金 10,211
19. 負担金補助及び交付金	75	<b>1 高額医療合算介護予防サービス</b> <b>75</b>
		19 負担金補助及び交付金 75 1 高額医療合算介護予防サービス費負担金 75

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 7. 特定入所者介護サービス等費

(単位:千円)

目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源		一般財源	
				国県支出金	地 方 債		
1. 特定入所者介護サービス費	199,584	195,624	3,960	65,961		80,562	53,061
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3. 特定入所者介護予防サービス費	75	75	0	25		30	20
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	199,661	195,701	3,960	65,986		80,592	53,083

## (款) 4. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費基金積立金	11,006	615	10,391	1		735	10,270
計	11,006	615	10,391	1		735	10,270

## (款) 5. 諸支出金

## (項) 1. 債還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	1,470	1,120	350			1,470	
2. 債還金	1	1	0			1	
3. 第1号被保険者還付加算金	60	60	0			60	
計	1,531	1,181	350			1,531	

## (款) 5. 諸支出金

## (項) 3. 繰出金

1. 他会計繰出金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

区 分	金 額	節	説 明
		1 特定入所者介護サービス	
19. 負担金補助及び交付金	199,584	199,584	19 負担金補助及び交付金 1 特定入所者介護サービス費負担金
19. 負担金補助及び交付金	1	1	19 負担金補助及び交付金 1 特例特定入所者介護サービス費負担金
19. 負担金補助及び交付金	75	75	19 負担金補助及び交付金 1 特定入所者介護予防サービス費負担金
19. 負担金補助及び交付金	1	1	19 負担金補助及び交付金 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金

25. 積立金	11,006	1 介護給付費基金積立金	11,006
		25 積立金 1 介護給付費準備基金元金 2 介護給付費準備基金利子	11,006 10,271 735

23. 債還金利子及び割引料	1,470	1 第1号被保険者保険料還付金	1,470
		23 債還金利子及び割引料 1 保険料払戻金	1,470 1,470
23. 債還金利子及び割引料	1	1 債還金	1
		23 債還金利子及び割引料 1 返還金	1 1
23. 債還金利子及び割引料	60	1 第1号被保険者還付加算金	60
		23 債還金利子及び割引料 1 保険料還付加算金	60 60

28. 繰出金	1	1 他会計繰出金	1
		28 繰出金 1 一般会計繰出金	1 1

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定期財源		一般財源	
				国県支出金	地方債		その他
2. 総合相談事業費	102,577	97,423	5,154	59,195		20,604	22,778
3. 権利擁護事業費	295	346	△51	169		58	68
4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	1,449	1,431	18	835		290	324
5. 任意事業費	9,425	8,490	935	5,438		1,943	2,044

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	3,039	<b>1 総合相談事業 102,577</b>
2. 嘴託員(1名)		1 報酬 3,039
4. 地域包括支援センター受託事業者審査会委員(7名)		2 嘴託員 2,996
4. 共済費	465	4 地域包括支援センター受託事業者審査会委員(7名) 43
8. 嘴託員		4 共済費 465
11. 社会保険料		8 嘴託員 27
9. 旅費	71	11 社会保険料 438
11. 需用費	1,023	9 旅費 71
12. 役務費	174	1 費用弁償 15
13. 委託料	97,805	2 普通旅費 39
		3 特別旅費 17
		11 需用費 1,023
		1 消耗品費 1,023
		12 役務費 174
		1 通信運搬費 174
		13 委託料 97,805
		1 地域包括支援センター事業委託料 92,105
		2 高齢者相談センター運営事業委託料 5,700
1. 報酬	120	<b>2 権利擁護事業 295</b>
8. 報償費	50	1 報酬 120
9. 旅費	30	1 虐待防止ネットワーク委員(10名) 120
11. 需用費	90	8 報償費 50
12. 役務費	5	1 報償金 50
		9 旅費 30
		1 費用弁償 20
		3 特別旅費 10
		11 需用費 90
		1 消耗品費 90
		12 役務費 5
		1 通信運搬費 5
8. 報償費	60	<b>3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 1,449</b>
12. 役務費	23	8 報償費 60
14. 使用料及び賃借料	1,366	1 報償金 60
		12 役務費 23
		1 通信運搬費 23
		14 使用料及び賃借料 1,366
		29 ソフトウェア使用料 1,366
8. 報償費	415	<b>4 任意事業 9,425</b>
		8 報償費 415
		1 報償金 415

## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定期財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
(5 任意事業費)						
6. 生活支援体制整備事業費	24,025	19,952	4,073	13,876	4,848	5,301
7. 認知症総合支援事業費	780	1,110	△330	450	157	173

節		説明
区分	金額	
9. 旅費	55	9 旅費 55 3 特別旅費 55
11. 需用費	181	11 需用費 181 1 消耗品費 181
12. 役務費	270	12 役務費 270 1 通信運搬費 137 3 手数料 133
13. 委託料	3,537	13 委託料 3,537 7 地域支援事業ボランティア管理委託料 3,537
14. 使用料及び賃借料	49	14 使用料及び賃借料 49 28 入場料 49
19. 負担金補助及び交付金	30	19 負担金補助及び交付金 30 51 住宅改修費支給申請理由書作成業務補助金 30
20. 扶助費	4,888	20 扶助費 4,888 1 家族介護慰労金支給費 400 2 成年後見人等報酬扶助 4,488
		<b>1 生活支援体制整備事業 24,025</b>
1. 報酬	5,337	1 報酬 5,337 1 嘱託員（2名） 5,119
4. 共済費	812	2 第1層生活支援・介護予防協議会委員（9名） 218 4 共済費 812 8 嘱託員 47
9. 旅費	84	11 社会保険料 765 9 旅費 84 1 費用弁償 36
12. 役務費	15	2 普通旅費 5 3 特別旅費 43 12 役務費 15 1 通信運搬費 15
13. 委託料	17,777	13 委託料 17,777 1 生活支援コーディネーター業務委託料 17,777
		<b>1 認知症総合支援事業 780</b>
8. 報償費	170	8 報償費 170 1 報償金 170
9. 旅費	56	9 旅費 56 2 普通旅費 10 3 特別旅費 46
11. 需用費	273	11 需用費 273 1 消耗品費 135 4 印刷製本費 138

## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定期財源		
				国県支出金	地方債	その他
(7 認知症総合支援事業費)						
8. 在宅医療・介護連携推進事業費	1,439	259	1,180	831	289	319
9. 地域ケア会議推進事業費	359	349	10	207	72	80
計	140,349	129,360	10,989	81,001	28,261	31,087

節		説明
区分	金額	
12. 役務費	61	12 役務費 61 1 通信運搬費 61
13. 委託料	78	13 委託料 78 1 徒歩高齢者家族支援サービス事業委託料 78
14. 使用料及び賃借料	64	14 使用料及び賃借料 64 29 ソフトウェア使用料 64
19. 負担金補助及び交付金	78	19 負担金補助及び交付金 78 1 研修費負担金 78
		<b>1 在宅医療・介護連携推進事業 1,439</b>
8. 報償費	90	8 報償費 90 1 報償金 90
9. 旅費	15	9 旅費 15 2 普通旅費 10 3 特別旅費 5
11. 需用費	110	11 需用費 110 6 修繕料 110
12. 役務費	4	12 役務費 4 1 通信運搬費 4
13. 委託料	1,220	13 委託料 1,220 1 在宅医療・介護連携強化事業委託料 1,100 2 研修委託料 120
		<b>1 地域ケア会議推進事業 359</b>
1. 報酬	290	1 報酬 290 1 地域包括支援センター運営協議会委員 (12名) 290
9. 旅費	48	9 旅費 48 1 費用弁償 48
11. 需用費	10	11 需用費 10 1 消耗品費 10
12. 役務費	11	12 役務費 11 1 通信運搬費 11

## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 3. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

目	本年 度	前年 度	比 較	本年 度の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源		一般財源	
				国県支出金	地 方 債		
1. 介護予防・生活支援サービス事業費（第1号訪問事業、第1号通所事業、第1号生活支援事業）	133,754	128,523	5,231	44,183		53,997	35,574
2. 介護予防・生活支援サービス事業費（第1号介護予防支援事業費）	16,340	13,529	2,811	5,399		6,590	4,351
計	150,094	142,052	8,042	49,582		60,587	39,925

節		説明
区分	金額	
11. 需用費	254	<b>1 介護予防・生活支援サービス事業（第1号訪問事業 第1号通所事業、第1号生活支援事業） 133,754</b>
11. 需用費	254	11 需用費 254 1 消耗品費 254
12. 役務費	45	12 役務費 45 1 通信運搬費 45
13. 委託料	11,423	13 委託料 11,423 1 介護予防・生活支援サービス事業委託料 11,423
14. 使用料及び賃借料	1,292	14 使用料及び賃借料 1,292 1 自動車借上料 1,292
19. 負担金補助及び交付金	120,740	19 負担金補助及び交付金 120,740 1 介護予防・生活支援サービス負担金 120,440 2 高額総合事業サービス費負担金 300
12. 役務費	16,327	<b>1 介護予防・生活支援サービス事業（第1号介護予防 支援事業） 16,340</b>
12. 役務費	16,327	12 役務費 16,327 1 通信運搬費 10 3 手数料 16,317
13. 委託料	13	13 委託料 13 1 高齢者相談センター運営事業委託料 13

## (款) 7. 地域支援事業費

## (項) 4. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	17,171	17,572	△401	5,674		6,931	4,566
--------------	--------	--------	------	-------	--	-------	-------

4. 共済費	10	<b>1 一般介護予防事業 17,171</b>
7. 賃金	1,098	4 共済費 10 7 臨時雇職員 10
8. 報償費	3,112	7 賃金 1,098 1 臨時雇賃金 1,098
9. 旅費	32	8 報償費 3,112 1 報償金 3,112
11. 需用費	853	9 旅費 32 2 普通旅費 15 3 特別旅費 17
12. 役務費	843	11 需用費 853 1 消耗品費 436 2 燃料費 112
13. 委託料	6,026	4 印刷製本費 135 6 修繕料 170 12 役務費 843 1 通信運搬費 843 13 委託料 6,026 1 在宅高齢者等自立促進委託料 1,727 2 シルバーリハビリ委託料 1,186

## (款) 7. 地域支援事業費

目	本年度	前年度	比 較	本年 度の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源		一般財源		
				国県支出金	地方債			
(1) 一般介護予防事業費								
計	17,171	17,572	△401	5,674		6,931	4,566	

## (款) 7. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費							
1. 審査支払手数料	310	317	△7	101		124	85
計	310	317	△7	101		124	85

## (款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費							
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

## (項) 4. 一般介護予防事業費

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
18. 備品購入費	53	3 一般介護予防事業委託料 1,639 4 日常生活圈域ニーズ調査委託料 1,474
		18 備品購入費 53 1 庁用器具費 53
19. 負担金補助及び交付金	5,144	19 負担金補助及び交付金 5,144 51 介護予防活動助成金 650 52 高齢者居場所づくり送迎事業補助金 1,954 53 地域支援サポートポイント助成金 740 54 地域の居場所づくり推進事業補助金 1,800

12. 役務費	310	1 審査支払手数料 310 12 役務費 310 3 手数料 310


## 給与費明細書

### 1 特別職

(単位:千円, 人)

区分	職員数	給与費							共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	期末手当	寒冷地手当	その他 の手当	計			
本年度	その他の特別職	103	29,567					29,567	3,571	33,138	
	計	103	29,567					29,567	3,571	33,138	
前年度	その他の特別職	108	41,704					41,704	5,497	47,201	
	計	108	41,704					41,704	5,497	47,201	
比較	その他の特別職	△ 5	△ 12,137					△ 12,137	△ 1,926	△ 14,063	
	計	△ 5	△ 12,137					△ 12,137	△ 1,926	△ 14,063	

### 2 一般職

#### (1) 総括

(単位:千円, 人)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	18		60,711	49,687	110,398	20,161	130,559	
前年度	17		58,212	46,801	105,013	19,314	124,327	
比較	1		2,499	2,886	5,385	847	6,232	

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	児童手当	管理職員特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	退職手当特別負担金
		本年度	1,452	3,857	630	2,215		270	4,465	1,380		2,112	14,378	10,657	8,271
	前年度	936	3,676	648	2,612		264	3,850	1,400		2,112	13,631	10,143	7,529	
	比較	516	181	△ 18	△ 397		6	615	△ 20		0	747	514	742	

#### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	2,499	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,034	
		その他の増減分	1,465	
職員手当	2,886	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	2,886	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与

区分		一般行政職	区分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,593	平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,112
	平均給与月額(円)	355,500		平均給与月額(円)	363,164
	平均年齢(歳)	38歳4月		平均年齢(歳)	38歳11月

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高校卒	153,000	148,600
大学卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	3	18.8	平成30年1月1日現在	1級	2	11.8
	2級	3	18.8		2級	4	23.5
	3級	5	31.1		3級	6	35.3
	4級	3	18.8		4級	3	17.6
	5級	2	12.5		5級	2	11.8
	6級				6級		
	7級				7級		
	計	16	100.0		計	17	100.0

( )内は短時間勤務職員の職員数であり、外数である

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 主事	主事	係長 主幹	課長補佐 主査 係長(困)	課長 副参事	次長 参事	部長 上席参事

## エ 昇給

区分		合計	一般行政職
本年度	職員数 (A)(人)	18	18
	昇給に係る職員数 (B)(人)	16	16
	号給数別内訳	2号給(人) 4号給(人) 6号給(人) 8号給(人) 号給(人)	
	比 率(B)／(A) (%)	88.9	88.9

区分		合計	一般行政職
前年度	職員数 (A)(人)	17	17
	昇給に係る職員数 (B)(人)	15	15
	号給数別内訳	2号給(人) 4号給(人) 6号給(人) 8号給(人) 号給(人)	
	比 率(B)／(A) (%)	88.2	88.2

## オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225

( )は再任用職員の支給率

支給率計(月計)	備考
(2.35) 4.45	役職別加算 有
(2.30) 4.40	役職別加算 有
(2.35) 4.45	役職別加算 有

## カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

最高限度 (月分)	その他の加算措置等
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

## キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	6.0
支給対象職員数 (人)	18
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

## ク 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.44	0.44
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当	

## ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入

債務負担行為で平成32年度以降にわたるものについての平成30年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	平成30年度末までの 支出(見込)額		平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
地域包括支援センター業務委託(第1日常生活圏域)	148,230	平成30年度	16,470	自平成31年度 至平成34年度	131,760	76,092		30,304	25,364
地域包括支援センター業務委託(第2日常生活圏域)	151,200	平成30年度	30,240	自平成31年度 至平成34年度	120,960	69,855		27,820	23,285
地域包括支援センター業務委託(第3日常生活圏域)	167,750			自平成32年度 至平成36年度	167,750	96,875		38,583	32,292
通所型短期集中リハビリ教室運営業務委託	36,640			自平成32年度 至平成34年度	36,640	12,109		18,320	6,211
介護予防活動継続支援事業業務委託	4,277			自平成32年度 至平成34年度	4,277	1,413		2,139	725